



2020年10月16日、日本学術会議の梶田隆明会長の記者会見

日本のトップ科学アドバイザーグループは、独立とアイデンティティをめぐって政府と戦う

[デニス・ノーマイル](#) 2021年1月7日 16:10

何ヶ月もの政治的小競り合いの後、日本政府の最高科学諮問委員会は、選出された指導者との2つの前線闘争に巻き込まれている。菅義偉首相が、国家科学アカデミーに相当する日本科学評議会(SCJ)の運営団体への数人の学者の任命を阻止するという前例のない決定に焦点を当てている。もう一つは、菅自民党が、現在政府の一部であるSCJを、少なくとも部分的に自国の資金を調達する責任を負う独立した事業体に転換するという提案を含む。

科学団体は両方の動きを批判している。そしてアナリストは、この紛争は、SCJの有効性と軍事研究に反対した2017年の声明をめぐって、日本の支配的な政党である理事会と自民党との長年の緊張を浮き彫り出したと言う。菅政権の最近の動きは「政府の反撃」を表していると、海洋地球科学技術庁の火山学者、浜田守久氏は言う。

この闘争は2020年10月、SCJの統治する総会で指名された[学者105人のうち6人の承認を差し控えた](#)後、本格的に始まった。承認は伝統的にプロフォーマのステップであり、菅は彼の決定につながった原因を明確に説明したことがありません。しかし、ブロックされた学者の6人(弁護士と人文科学の専門家)は、以前LDP政策を批判していました。

SIGN UP FOR OUR DAILY NEWSLETTER

Get more great content like this delivered right to you!

何百もの国の学会は、この動きを非難しました。また、世界中の200以上の科学機関を代表する国際科学評議会も懸念を提起しました。["私たち..「これが日本の科学的自由](#)に及ぼす影響を非常に真剣に考えています」と、評議会会長のダヤ・レディは、SCJの梶田隆明会長に宛てた2020年11月17日の書簡に書きました。

多くの弁護士は、菅の動きは日本の憲法の下では違法であると主張している。しかし、SCJはそれ自体が政府機関であるため、裁判官に菅の決定を覆すよう求めることはできません、と京都大学の法学者でSCJ総会のメンバーである高山加奈子は言います。

その論争を受けて、自民党はSCJを研究し、改革を提案するグループを作った。2020年12月9日、首相官邸の下で「特別組織」を務めるが、政府とは独立して運営されている評議会を別の法人にすることを提案する報告書を発表した。表面的には、このステータスは、SCJを米国とヨーロッパの大部分の国立アカデミーに似たものにします。しかし、自民党パネルは、他の科学アカデミーが享受する自律性を提供することには及ばないいくつかの法的枠組みを示唆した。例えば、日本の公営大学は2004年に独立した法人にされたが、資金の監督や業務への官僚的関与を通じて政府によって支配されている、と高山氏は言う。また、SCJの現在の地位の下で、政府は協議会が年間資金をどのように使うかについて何も言っていません。改良されたSCJが諮問報告書のために政府や他の団体に手数料を請求することによって支援を生み出す必要がある場合、政治家は調査するトピックを選ぶことができます。「実際には、自民党はSCJの予算を大幅に削減したいと考えています」と、資金を得るために政府の指令に従うことを要求しています。

その提案が実現可能だと思う人はほとんどいない。シンクタンクに対する私的支援は「日本の文化にはない」と、元SCJ社長の黒川清氏は言う。そして、このような変更は、日本の立法府が日本科学評議会法を改正することを要求するだろう、と高山は言う。高山氏はまた、SCJの予算は他国の国立アカデミーの予算のほんの一部であると指摘している。SCJは年間約10億円(970万ドル)の政府支援を受けています。比較のために、米国国立科学・工学・医学アカデミーは、[2018年に政府機関から2億8000万ドルの助成金と契約収入](#)を受け取りました。

SCJは科学界に批評家を持っています。一人は、2000年代から東京大学名誉教授の獣医師・カラキ秀明氏で、2000年代から協議会のメンバーとして副会長を務めた。近年、理事会の諮問報告書は「社会的影響をほとんど及ぼしていない」と、日本国家基礎研究所がオンラインで発表した2020年10月の記事に書いている。「社会に真に役立つシンクタンク」になるためには、カラキは「SCJは[西洋の科学アカデミーのような民間組織になる](#)しかないかもしれない」と結論づけた。

しかし、カラキは、最近の評議会の行動が何らかの影響を与えたと指摘した:4年前の声明は、日本の学者が軍事申請による研究への参加を控えているという勧告を再確認した。第二次世界大戦中に日本の科学者が果たした役割のために、SCJは長い間、研究者に軍事研究から距離を置くよう促してきました。そして、2017年の声明は、自

民党が支援する防衛省の計画に応じて、民間と軍事の両方の用途を持つことができる二重使用技術の研究に資金を提供する。SCJの報告書は、このような研究に「大学の科学者が参加するのを妨げた」と浜田氏は述べている。

浜田や他の多くの観察者は、2017年の声明が現在の緊張の本当の源であると疑っている。それでも、自民党の提案はSCJを防衛に置き、2020年12月16日に日本科学評議会のより良い役割に向けてという報告書の中で、変更のための独自の暫定的なアイデアを発表した。

これは、改革を必要とする5つの分野を特定します。これには、SCJの科学的アドバイスの研ぎ澄まし、一般の人々とのコミュニケーションの改善、メンバーの選考プロセスの透明性の向上が含まれます。SCJの法的地位に関しては、報告書は別の法人にすべきではないことを示唆している。この理事会の現在の形態は、日本の科学界を代表する他国における国家アカデミーの役割と一致し、国家資金によって安定的に支持され、政府から独立して活動し、加盟国を選ぶ際に自治権を持つことに留意する。

SCJの報告書は、自民党が新たな法的地位を求める動きを鈍らせたようには見えない。SCJが発行した会議ノートによると、2020年12月24日の理事会訪問の際、井上慎司科学技術政策相は、SCJが国立アカデミーの役割を果たすために独立した新しい組織である可能性を引き続き研究するようカジタに促した。大臣はまた、SCJ首脳が改革案を最終決定するために迅速に動くことを求めた。

その間、菅はブロックされた予定に芽を出していない。しかし、高山氏は、拍車をかけた学者の何人かが決定の行政審査を要求することを検討しており、それが失敗した場合は法的な問題が続く可能性がある」と述べている。



デニス・ノーマイル

デニス・ノーマイルは中国の上海で寄稿特派員です。